

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第26期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社誠建設工業

**【英訳名】** Makoto Construction CO,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 島 一 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072-234-8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072-234-8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月30日
売上高 (千円)	1,526,205	1,251,027	3,031,696
経常利益 (千円)	40,541	116,352	165,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,033	77,952	109,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,795	102,482	49,205
純資産額 (千円)	3,013,317	3,057,912	3,005,727
総資産額 (千円)	4,334,786	4,441,377	4,193,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.43	38.75	54.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	68.9	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,767	731,709	333,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,162	902	10,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,852	212,424	448,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,512,128	714,243	1,234,431

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.09	17.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が520百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が373百万円、たな卸し資産が399百万円増加したことなどによります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が8百万円減少いたしました。投資有価証券が23百万円増加したことなどによります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は864百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金が95百万円減少しましたが、短期借入金が82百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円増加したことなどによります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は518百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは、長期借入金が128百万円増加したことなどによります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額24百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,226,149	80.3	536,361	42.9	56.3
	請負住宅事業	257,428	16.9	675,558	54.0	+162.4
	小計	1,483,578	97.2	1,211,920	96.9	18.3
不動産仲介事業		42,627	2.8	39,107	3.1	8.3
合計		1,526,205	100.0	1,251,027	100.0	18.0

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらイギリスのEU離脱問題や中国経済の減速懸念など、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があり、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,211百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し271百万円(前年同期比18.3%)の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は39百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し3百万円(前年同期比8.3%)の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は289百万円(戸建分譲住宅事業が249百万円、不動産仲介事業が39百万円)となり、前第2四半期連結累計期間と比較し70百万円(前年同期比32.1%)の増益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は107百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し79百万円(前年同期比291.4%)の増益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は116百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し75百万円(前年同期比187.0%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し48百万円(前年同期比168.5%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加額52百万円、前渡金の減少額26百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額373百万円、たな卸し資産の増加額399百万円、仕入債務の減少額95百万円等の結果、731百万円の支出（前年同四半期は323百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の支払による支出0.7百万円、有形固定資産の取得による支出0.6百万円等により0.9百万円の支出（前年同四半期は11百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出211百万円、配当金の支払額50百万円により資金を支出しましたが、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増額82百万円等により資金を獲得しました結果、212百万円の収入（前年同四半期は161百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は714百万円となり、前連結会計年度末と比べ797百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	670,800	33.33
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	大阪府堺市中区深井北町3169番地	131,800	6.55
小島俊雄	大阪府堺市	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46番地	49,900	2.48
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
水田真貴子	東京都江戸川区	40,000	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,434,500	71.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,300	20,113	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,113	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,837	923,672
受取手形・完成工事未収入金	311,389	684,807
販売用不動産	454,652	480,851
仕掛販売用不動産	687,505	992,393
未成工事支出金	135,263	203,877
その他	51,492	33,633
貸倒引当金	1,868	4,108
流動資産合計	3,082,272	3,315,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,074	132,441
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,990	4,568
有形固定資産合計	787,055	778,001
無形固定資産		
ソフトウェア	678	562
のれん	7,044	6,653
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	7,850	7,342
投資その他の資産		
投資有価証券	283,047	306,179
その他	39,376	40,164
貸倒引当金	5,750	5,437
投資その他の資産合計	316,673	340,907
固定資産合計	1,111,578	1,126,251
資産合計	4,193,851	4,441,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	243,862	148,722
短期借入金	89,000	171,600
1年内返済予定の長期借入金	332,815	392,854
1年内償還予定の社債	8,000	
未払法人税等	52,606	45,178
賞与引当金	4,744	5,015
完成工事補償引当金	1,100	994
その他	64,514	100,134
流動負債合計	796,643	864,499
固定負債		
長期借入金	390,934	518,965
繰延税金負債	546	
固定負債合計	391,480	518,965
負債合計	1,188,123	1,383,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,137,998	2,165,653
自己株式	53	53
株主資本合計	3,034,505	3,062,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,777	4,247
その他の包括利益累計額合計	28,777	4,247
純資産合計	3,005,727	3,057,912
負債純資産合計	4,193,851	4,441,377

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,526,205	1,251,027
売上原価	1,307,451	961,962
売上総利益	218,753	289,064
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,400	27,876
給料及び手当	44,465	42,840
賞与引当金繰入額	2,313	1,804
法定福利費	11,171	11,204
販売手数料	16,527	4,332
広告宣伝費	18,194	18,514
租税公課	19,144	19,171
支払手数料	29,021	33,547
減価償却費	3,051	3,150
のれん償却額	391	391
その他	20,660	18,934
販売費及び一般管理費合計	191,342	181,767
営業利益	27,411	107,296
営業外収益		
受取利息	73	45
受取配当金	7,920	6,922
受取賃貸料	13,615	13,580
雑収入	6,165	1,686
営業外収益合計	27,776	22,235
営業外費用		
支払利息	6,472	4,587
支払保証料	410	57
減価償却費	6,021	6,004
雑支出	1,741	2,531
営業外費用合計	14,646	13,179
経常利益	40,541	116,352
税金等調整前四半期純利益	40,541	116,352
法人税、住民税及び事業税	12,758	41,581
法人税等調整額	1,250	3,182
法人税等合計	11,507	38,399
四半期純利益	29,033	77,952
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,033	77,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	29,033	77,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,761	24,530
その他の包括利益合計	27,761	24,530
四半期包括利益	56,795	102,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,795	102,482
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,541	116,352
減価償却費	9,741	9,799
のれん償却額	391	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	583	1,927
賞与引当金の増減額(は減少)	35	270
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	50	106
受取利息及び受取配当金	7,994	6,968
支払利息	6,472	4,587
売上債権の増減額(は増加)	70,287	373,417
たな卸資産の増減額(は増加)	223,166	399,700
仕入債務の増減額(は減少)	27,615	95,139
前渡金の増減額(は増加)	4,500	26,500
前受金の増減額(は減少)	4,094	1,800
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,100	52,674
その他	7,331	22,931
小計	328,520	683,961
利息及び配当金の受取額	7,994	6,968
利息の支払額	6,498	4,541
法人税等の支払額	6,248	50,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,767	731,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21	22
定期預金の払戻による収入	15,000	
投資有価証券の取得による支出	292	294
有形固定資産の取得による支出	3,703	633
保険積立金の積立による支出	724	726
長期貸付金の回収による収入	46	47
その他	858	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,162	902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,750	82,600
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	262,799	211,930
社債の償還による支出	38,000	8,000
自己株式の取得による支出	29	
配当金の支払額	50,274	50,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,852	212,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,077	520,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,051	1,234,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512,128	714,243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	118,280千円	209,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,721,521千円	923,672千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	209,393千円	209,428千円
現金及び現金同等物	1,512,128千円	714,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,299	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,298	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,226,149	257,428	1,483,578	42,627	1,526,205		1,526,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高		426,097	426,097	20,723	446,821	446,821	
計	1,226,149	683,526	1,909,675	63,350	1,973,026	446,821	1,526,205
セグメント利益	125,144	58,708	183,853	63,350	247,203	28,449	218,753

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,361	675,558	1,211,920	39,107	1,251,027		1,251,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高		192,981	192,981	19,402	212,383	212,383	
計	536,361	868,540	1,404,901	58,509	1,463,411	212,383	1,251,027
セグメント利益	101,154	147,148	248,303	58,509	306,813	17,748	289,064

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円43銭	38円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,033	77,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	29,033	77,952
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,944	2,011,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。